



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社パピレス

コード番号 3641 URL <http://www.papy.co.jp/info/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井康子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務・経理部長 (氏名) 須永喜和

TEL 03-6272-9533

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	10,314	33.5	1,369	63.8	1,371	64.2	935	71.3
28年3月期第3四半期	7,726	—	835	—	835	—	546	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 921百万円 (73.9%) 28年3月期第3四半期 530百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	190.78	189.31
28年3月期第3四半期	111.02	110.77

(注1) 当社は、平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(注2) 当社は、平成28年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	7,677	—	4,428	—	—	56.6
28年3月期	6,210	—	3,540	—	—	55.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 4,349百万円 28年3月期 3,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成28年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。平成28年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,087	34.8	1,395	36.9	1,337	33.9	913	40.3	186.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	5,163,440 株	28年3月期	5,163,440 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	218,440 株	28年3月期	258,440 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	4,905,000 株	28年3月期3Q	4,920,058 株

(注1) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しています。

(注2) 「役員向け株式交付信託」が所有する当社株式40,000株は、上記自己株式に含めていません。

(注3) 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、「役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を含めていません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

また、当社グループの事業は電子書籍事業のみであり、重要な事業拠点も当社のみとなっているため報告セグメントはありません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、景気の一部に弱さもみられますが、緩やかな回復基調が続きました。個人消費は、底堅い動きとなっており、企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっています。

電子書籍の市場環境は、電子書籍ユーザーの拡大等により、堅調に市場規模が拡大していますが、市場参入企業が増加し、競争が激化しています。この結果、コンテンツ需要の増加による、出版社等のコンテンツホルダーからの仕入コスト上昇や、集客を強化するための、広告宣伝や販促コスト増加のリスクが高まっています。

このような環境の中で、当社グループは、顧客第一主義のもと、サービスの向上と差別化を進めると共に、TVCMを実施し、ユーザー層の拡大を図ることによって、売上高を伸ばすとともに、収益体質の改善に努めています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は10,314百万円（前年同四半期比33.5%増）、営業利益は1,369百万円（前年同四半期比63.8%増）、経常利益は1,371百万円（前年同四半期比64.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は935百万円（前年同四半期比71.3%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の主な活動状況は、次のとおりです。

(集客施策)

TVCM、インターネット広告等の広告施策を強化しました。また、当社独自のキャンペーン施策の継続的な実施、新しいポイントサービスである「Renta!スタンプ」の開始を行いました。

(サイト改良施策)

利用可能な決済手段の追加（コンビニ決済、LINE Pay）、オートチャージサービスの開始、「Renta!」のiOSデバイス向けアプリのフルリニューアルを行いました。また、「パピレスプラス」の全面リニューアルを行い、実用書を読みたい部分だけ購入できる「犬耳書店」としてオープンしました。

(コンテンツ施策)

小学館のコミックコンテンツの掲載開始等、コミックを中心に、小説・ノンフィクション、ビジネス書等、幅広いジャンルでコンテンツの拡充を実施しました。また、「Renta!」において、スマートフォンに特化した、タテ読みフルカラーコミック「タテコミ」を開始しています。

(海外展開施策)

翻訳体制を強化し、「英語版Renta!」、「中国繁体字版Renta!」の掲載コンテンツの拡充を進めました。

(次世代コンテンツ開発施策)

小説の文章を短く区切り、画像を追加した「絵ノベル」（特許取得済）及びコミックを動的演出で見せる「コミックシアター」の制作体制を整備し、増産体制の構築を進めました。また、電子書籍投稿・編集プラットフォーム「uppi」で、「タテコミコンテスト」等のコンテストを継続的に開催しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、7,677百万円（前連結会計年度末比23.6%増）となりました。

流動資産は、7,285百万円（前連結会計年度末比19.6%増）となりました。主な内訳は、現金及び預金が5,312百万円、売掛金が1,650百万円です。

固定資産は、391百万円（前連結会計年度末比231.2%増）となりました。主な内訳は、有形固定資産が65百万円、投資その他の資産が325百万円です。なお、平成28年9月に行った本店移転が、主な増加要因となっています。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、3,248百万円（前連結会計年度末比21.7%増）となりました。

流動負債は、3,246百万円（前連結会計年度末比21.6%増）となりました。主な内訳は、買掛金が1,640百万円、未払金が699百万円です。

固定負債は、2百万円（前連結会計年度末は残高なし）となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、4,428百万円（前連結会計年度末比25.1%増）となりました。主な内訳は、資本金が414百万円、資本剰余金が241百万円、利益剰余金が3,964百万円です。

当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、56.6%（前連結会計年度末55.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年10月31日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を、第2四半期連結会計期間より導入しています。

① 取引の概要

本制度は、当社が定めた「株式交付規程」に基づき、取締役に、毎期、一定のポイントを付与し、年1回、付与ポイントに相当する当社株式が交付される仕組みとなっています。

また、取締役に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により、信託銀行が第三者割当により当社から取得し、信託財産として保管・管理しています。

② 会計処理

「役員向け株式交付信託」については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しています。

③ 信託が保有する自己株式

当第3四半期連結会計期間末において、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に「自己株式」として表示しています。当第3四半期連結会計期間における、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、87百万円、40,000株です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,532	5,312
売掛金	1,233	1,650
有価証券	57	—
コンテンツ資産	1	1
その他	270	325
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	6,092	7,285
固定資産		
有形固定資産	5	65
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産	111	325
固定資産合計	118	391
資産合計	6,210	7,677
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,175	1,640
未払金	661	699
未払法人税等	316	279
賞与引当金	38	20
株式報酬引当金	—	32
その他	477	572
流動負債合計	2,669	3,246
固定負債		
その他	—	2
固定負債合計	—	2
負債合計	2,669	3,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	414	414
資本剰余金	192	241
利益剰余金	3,067	3,964
自己株式	△221	△274
株主資本合計	3,452	4,346
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△0	2
その他の包括利益累計額合計	△0	2
新株予約権	29	33
非支配株主持分	59	46
純資産合計	3,540	4,428
負債純資産合計	6,210	7,677

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	7,726	10,314
売上原価	3,277	4,383
売上総利益	4,448	5,930
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,406	2,985
代金回収手数料	571	720
貸倒引当金繰入額	1	3
賞与引当金繰入額	8	11
株式報酬引当金繰入額	—	32
その他	625	808
販売費及び一般管理費合計	3,612	4,561
営業利益	835	1,369
営業外収益		
受取利息	7	5
退会者未使用課金収益	7	6
為替差益	—	20
その他	0	0
営業外収益合計	15	33
営業外費用		
自己株式取得費用	0	—
事務所移転費用	—	30
為替差損	15	—
その他	0	0
営業外費用合計	15	31
経常利益	835	1,371
税金等調整前四半期純利益	835	1,371
法人税、住民税及び事業税	325	462
法人税等調整額	△23	△8
法人税等合計	302	454
四半期純利益	532	917
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	△18
親会社株主に帰属する四半期純利益	546	935

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	532	917
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2	4
その他の包括利益合計	△2	4
四半期包括利益	530	921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	544	939
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	△17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。